

大学英語教育における ICT 活用促進のための一考察

瀧 口 晴 美

1. はじめに

今日、経済及び社会のグローバル化と情報化が急速に進展する中、グローバル人材の育成を目指す教育が声高に論じられ、教育の情報化も急速に進められている。この背景のもとに展開されてきた、大学の英語教育における情報通信技術 (Information and Communication Technology: ICT) の活用の効果と課題を明らかにし、その可能性を探ることが本稿の目的である。

教育現場でのICT活用にかんしては、日本政府も前向きな姿勢を示しており、文部科学省は教育の情報化を推進している。例えば、2013年に閣議決定された第2期教育振興基本計画で目標とされている水準の達成に必要な所要額を計上した「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画（平成26～29年度）」の中では、確実な学力を効果的に育成するため、各学校種においてICT活用の指導方法・指導體制の工夫改善計画を提示し、ICT活用の充実を図るための環境整備を促進している。日本の英語教育においては、1960年代から主にカセットテープやビデオなどの視聴覚教材を利用したLL(Language Laboratory)教室が利用されてきたが、1990年代以降のCALL(Computer Assisted Language Learning)とインターネットサービスの普及に伴い、MoodleやWebClassなどのオンラインコースが継続的に研究・開発されるようになり、大学でもICTを活用した授業実践が急速に広まってきている(井上, 2014, p. 65)。

また、今日の多くの大学生は、教室の外でも、パーソナルコンピュータやタブレットPC、携帯電話やスマートフォンなどの情報機器を生活の一部として活用している(原田・森山, 2015, p. 3)。2017年に内閣府が発表した「青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、高校生のスマ

ートフォン利用率が94.8%で、1日平均利用時間は女子生徒が6.1時間、男子生徒が4.8時間となっており、スマートフォンの使い過ぎによる睡眠不足が学業成績に支障をきたすなどの弊害も報告されている。この高校生の調査結果から、大学生にかんしても同様の状況であろうことが推察される(内閣府, 2017; 読売新聞, 2017)。

このように情報機器が身近な存在になっているものの、そのことが必ずしも教育におけるICT活用に結びついているとはいいがたい。例えば、パーソナルコンピュータやスマートフォンで行うオンラインゲームやソーシャルメディアなどには精通していても、主な利用目的がそれらに限定されているため、いざ英語学習にICT機器を導入しても効果的に利用できず、結局英語学習を諦めてしまう学生もいる。英語力の向上に伸び悩み、英語に対する苦手意識を克服できない大学生も少なくない現状において、学生が自主学習に取り組みやすいICTの活用法を英語教育現場において見出すことは、グローバル化と情報化の双方に対応できる人材の育成につながるのではないかと。さらに、ICTを積極的に活用することで、教育の効果を計量的に分析し、また、その実践方法を指導者の間で容易に共有できるため、今後の英語教育の発展にも寄与できるのではないかと。

そこで本稿では、まず英語教育の課題を明らかにし、その改善方法としてICTの可能性を探る。次に、日本の教育の情報化にかんするこれまでの政策動向とグローバル化に対応するために計画された英語教育にかんする政策動向を整理する。そして、実際に教育の情報化と英語教育を結びつけICTを活用した英語教育の研究事例を検証し、その上で今後の実践研究につなげるための提案を行う。今後の英語教育現場においてICT活用を充実

させ、より効果的な教育内容の充実を図るための方向性を考察したい。

2. 英語教育の課題

近年、グローバル化が急速に進み、英語が使える人材を求める企業は後を絶たない。2011年の初頭、楽天やユニクロが相次いで英語の社内公用語化を発表し、世間の注目を集めた(小林, 2014, p. 142)。その後もインターネット関連会社、商社、製薬会社、化粧品会社など多種多様な企業が続々とグローバル化に取り組む一環として英語公用語化を検討、導入している(日本経済新聞 2017)。最近では、採用選考の際に応募条件として一定のTOEICスコアを課す企業が増加し、管理職への昇進や報酬金の判断基準としてTOEICスコアを用いる企業も少なくない(国際ビジネスコミュニケーション協会, 2013)。

大学を卒業した後のビジネスの場において高い英語力が求められることに伴い、大学の教育現場においても英語力の重要性の再認識が行われ、改めて効果的な英語教育の必要性が叫ばれている。そのような動きに連動するかのように、多くの大学では、世界で活躍できる人材の育成に特化したプログラムやコースを設置し、海外留学を卒業条件として義務付けるなどして、学生募集や広報の際に大学のグローバル化や語学の専門教育を特色として謳っている。授業内容にかんして言えば、就職活動に有利とされているTOEIC対策を指導に盛り込むことに加え、日常生活で使えるコミュニケーションに特化した英会話の授業をより充実させようとしている大学も増加している。また、在学中の海外留学を促進するために奨学金制度を充実させ、留学を実現するための支援を制度化するなど、英語教育を充実させるためのさまざまな工夫が試みられている。(吉田, 2014, p. 171)。

しかしながら、現状の日本では教室以外での英語の使用が限られていることもあり、大学での指導による効果が上がらず、むしろ学生の英語力低下が問題となっている(酒井, 2008, p. 45)。語学は反復学習で知識を定着させ、日常生活の中で実

践しなければ使いこなせるレベルにまで達するのは極めて難しい。大学生の授業外での自主的な学習時間の不足は英語力が向上しない要因のひとつであるが、それを改善するには英語学習への強い動機づけを学生に行うことが必要である。

日本では、急速に進展するグローバル化に対応するために、文部科学省が2008年に新学習指導要領を策定し、2011年から小学校で英語を必修化した。さらに2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据え、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を立案した(文部科学省, 2014)。実施計画では、小・中・高等学校を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上させるという目標が明示されている。具体的な各教育機関における英語教育の在り方は次とおりである。小学校中学年では、コミュニケーション能力の素地を養うことを目的として、週1～2コマ程度の活動型の英語授業が設定される。小学校高学年になると、初歩的な英語の運用能力を養うことを目的とした教科型の英語授業が週3コマ程度に増える。中学校では、身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養うことが目的とされ、授業は基本的に英語で行うこととされている。さらに、高等学校では、授業を英語で行うとともに、発表や討論、交渉などを織り交ぜることで言語活動を高度化させることが提唱されている。

今日にいたるまで、日本政府は日本人の英語力向上を目指し、2002年には「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」、2003年には「英語が使える日本人の育成のための行動計画」などさまざまな英語教育政策を打ち出してきた。しかしながら、日本人の英語力が向上したことを示すデータはなく、これらの政策が効果を上げてきたとは言えない。その要因として、「英語が使える日本人」を育成する立場の英語教員に目を向ける必要がある。2016年に京都府教育委員会が行った調査では、現役の英語教員にTOEICを受験させた結果、74人のうち、目標点の730点(英語検定準1級相当)を超えたのは16人のみで、最低点は280

点であった（毎日新聞，2017）。TOEICが英語教員の適性を測る指標として妥当であるかはともかく、上記の得点ではグローバル人材の育成に携わる英語教育者としての英語力に疑問を抱かざるを得ない。指導力が欠けていれば政策による実効性は期待できない。政府が掲げる英語教育の理想と教育現場との乖離が、そのままグローバル人材として求められる英語力と多くの日本人の英語力との乖離に反映されているのが現状であるといえよう。

それでは、英語教育を享受する学生にはどのような課題があるのだろうか。先に述べた通り、英語力低下の要因のひとつは大学生の学習時間の不足である。彼らがソーシャルメディアやオンラインゲームに興ずる時間と頻度は年々増している（読売新聞，2017）。今日の大学生は、幼少の頃から情報サービスが発達した環境で育ってきたデジタル・ネイティブである（吉田，2014，p. 13）。スマートフォンやパーソナルコンピュータなどの情報機器の操作に慣れており、それらを使用することが生活の中で自然になっている。

学習時間の不足は英語に限らず就学全般の妨げになるものであり、その改善を図る必要があるのは当然である。しかし、多くの学生が情報機器の操作に習熟している状況を肯定的に捉え、英語教員がICTを活用した英語学習の方法を工夫し、それを学生の学習習慣の定着、学習時間の確保につなげることはできないだろうか。現在、英語学習用のウェブサイトやアプリケーションは有料のものから無料のものまで多岐にわたる。インターネットや携帯情報端末の発達は著しく、文字・音声・映像を駆使したコミュニケーションが即時にかつ簡単に利用できる時代になったことで、ユビキタス環境下の英語学習が可能になった（小張，2014，p. 30）。ゲーム感覚で英語が学習できるアプリケーションやオンライン教材なども充実していることから、ICTを活用した指導は、学習に対する心理的抵抗を軽減し、学習に取り組みやすい環境を学生に提供することが可能である。以上のことを踏まえると、学生の情報機器の利用の中に

英語学習の可能性を探り、実効的な英語力の向上につなげていくのが現在の英語教育の課題となる。

3. 教育の情報化にかんするこれまでの政策動向

ICTの急速な発展と普及が日本の学校教育にも影響を及ぼしている点を踏まえ、本節では、教育の情報化にかんするこれまでの日本政府の政策動向に注目する。今日では、電子黒板やタブレット端末の利用、教科書のデジタル化など教育の電子化、より積極的な教育の情報化が日本政府から求められている。2016年、文部科学省は2020年代の本格的なICT利活用の教育を目指し、「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の最終まとめを発表した。それは、ICTを利活用した教育のあり方について、目的や課題、対応策などを総括したものである（文部科学省，2016）。2020年代には、さらなる教育のICT化が進むことになるが、ここでは教育の情報化にかんする政策を新学習指導要領に対応させるために文部科学省が作成した「教育の情報化に関する手引き」（文部科学省，2010）をもとに振り返る。

インターネットがグローバルな情報通信基盤となり、経済・社会、生活・文化のあらゆる側面で情報化が進展してきた。インターネットの発展と普及はめざましく、世界的規模でその運用が社会と経済の変化に影響を及ぼしたため、日本政府により2001年1月に「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」が施行された。同法の目的は「すべての国民が、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを容易にかつ主体的に利用する機会を有し、その利用の機会を通じて個々の能力を創造的かつ最大限に発揮することが可能となり、もって情報通信技術の恵沢をあまねく享受できる社会」を実現することであった。

IT基本法に続き、2006年1月には、「IT新改革戦略」が策定された。それは、ITの革命的な可能性を期待し、IT国家として世界を牽引していくことを目指して策定されたものである。同戦略の中では、「人材育成・教育」がITの基盤整備のための施策のひとつとして据えられ、学校のICT

環境の整備、教員のICT指導力の向上、ICT教育の充実、校務ICT化の推進、情報モラル教育などの推進の規定が2010年までの達成目標として掲げられた。

2008年7月には、「教育振興基本計画」が閣議決定された。具体的には「今後の5年間に総合的かつ計画的に推進すべき施策」77項目の中で、子どもたちに質の高い教育環境を整備することを目指して教育用コンピュータや校内LANなどのICT環境の整備に加え教員のICT指導力の向上を支援することなどが明記された。

2009年4月には、「デジタル新時代に向けた新たな戦略（三か年緊急プラン）が策定された。これは、上記の「IT新改革戦略」策定時には予期していなかったデジタル技術の具現化への対応及び世界的な金融危機に伴う日本の経済失速の克服のために策定されたものである。教育の情報化に関しては、「デジタル教育の推進とデジタル活用人材の育成・活用」が関係府省・機関が一体となって取り組みを加速すべき重点プロジェクトのひとつとして位置付けられた。具体的な取り組みの概要は、初等・中等教育段階を中心としたデジタル活用教育の充実を図るため、校内LAN、コンピュータ、電子黒板、地上デジタルテレビなどのデジタル教育基盤を全国に整備することを始め、教育専門家などによるサポート体制の下で、先進的なデジタル教育を実施することが推進された。

2009年7月には、「i-Japan戦略2015」が策定された。これは、デジタル技術が「空気」や「水」のように人間にとって必要不可欠なものとして受け入れられ、デジタル技術が人々の暮らしの豊かさや絆を深め、経済社会全体を改革して新しい活力を生み出すことを実現するために策定されたものである。教育の情報化については、2015年までに実現する将来ビジョン及び目標として、子どもの学習意欲や学力、情報活用能力を向上させることが掲げられた。それを実行する具体的な方策として、教員のデジタル活用指導力の向上、教員のデジタル活用をサポートする体制の整備、双方向でわかりやすい授業の実現、情報教育の充実、校

務の情報化、家庭・地域との情報連携などが示された。

2010年5月には、「新たな情報通信技術戦略」が策定された。①国民本位の電子行政の実現、②地域の絆の再生、③新市場の創出と国際展開を重点戦略（3本柱）とする同戦略の中で、教育の情報化については、②地域の絆の再生の中の重点施策として位置付けられ、「2020年までに、情報通信技術を利用した学校教育・生涯学習の環境を整備することなどにより全ての国民が情報通信技術を自在に活用できる社会を実現する」ことが目標として掲げられた。具体的な取り組みとして、文部科学省が2010年度中に教育の情報化の基本方針を策定し、ICTの活用が教育現場に及ぼす効果についてのビジョンを示した上で、総合的に情報通信技術の活用を推進するとされた。

同年6月には、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の実現に向け、「新成長戦略」が閣議決定され、教育の情報化については、情報通信技術の利活用によって子どもの主体的・協働的な学びの実現や国民の生活向上が喫緊に促進される必要があると示されている。

2011年4月に、文部科学省は21世紀にふさわしい教育の情報化の推進に向けて、「教育の情報化ビジョン」を公表した（文部科学省、2011）。これを支える3つの柱として、①情報教育（子どもたちの情報活用能力の育成）、②教科指導における情報通信技術の活用（情報通信技術を効果的に活用したわかりやすく深まる授業の実現など）、③校務の情報化（情報通信技術を活用した教職員の情報共有によるきめ細やかな指導）を掲げ、学校教育の情報化の推進に向けて、総合的な推進体制の構築を目指すことが示された。

さらに2013年には「第2期教育振興基本計画」が閣議決定された（文部科学省、2014）。この中で、具体的に目標とされている環境イメージは、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数が3.6人、電子黒板・実物投影機の整備（1学級当たり1台）、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用コンピュータが教員

1人1台に与えられることとされ、ICTを活用した教育の推進がより一層促進されている。また、同計画には、ICTを授業に取り入れることで教員は学生に授業内容を分かりやすく説明することができ、子どもたちの学習への興味関心を高めることに有効であると示されている。

2009年に策定された「デジタル新時代に向けた新たな戦略（三か年緊急プラン）」以降、絶え間なく進展するデジタル改革に伴い、教育の情報化は急速に進められ、その度に追補や新計画が繰り返し立案されてきた。そのような経緯を経て、2014年に文部科学省は「ICTを活用した教育の推進に関する懇談会」を設置し、ICT教育環境の整備水準が他の先進国からは遅れていることや、ICT環境整備や教員のICT活用指導力に地域間格差が生じているなどの問題点を指摘し、第2期教育振興基本計画の実施期間（2017年まで）に取り組むべき施策の基本的な枠組みを取りまとめた報告書を発表した（文部科学省，2014）。この懇談会では、ICTを活用した教育の充実化が学びのイノベーションとして位置付けられ、21世紀にふさわしい学び・学校教育を実現する上で必要不可欠かつ緊急に進められるべきであると論じられている。

以上の通り、日本政府による教育のICT化の推進は2000年代以降に急務となっている。文部科学省が発表した「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」（文部科学省，2014）は、ICTを活用した場合の教育効果として、情報機器が有する拡大、動画配信、音声朗読などの機能を教員が効果的に使用することにより、学習内容を分かりやすく説明でき、学習者の学びへの興味・関心を高めることができるとしている。さらに、学習者一人一人の能力や特性に応じた学び（個別学習）を行う場合にも、教員と子どもたちが相互に情報伝達を図り、子どもたち同士が教え合い学び合うなどの協働学習を行う場合にも、ICTを活用した教育が有効であると述べている。これらは義務教育の範囲である小学校及び中学校について述べられたものであるが、他の学校種においてもICTを活用した

教育は同じ有効性が期待できるはずである。以上の政策動向からも、大学でも英語教育におけるICTの活用は必須であり、情報機器を効果的に使用した指導方法・指導体制のさらなる充実化が求められていると言える。

4. ICTを取り入れた英語授業の実践

ここまで、日本の英語教育の改革と教育の情報化が急務であることを明らかにした。本節では、その方向性を論じるための土台として、大学英語教育においてICTを活用した研究事例を概観する。

森（2008）は、高松短期大学でICTを利用した教育の効果的な実践を試みるために、ゲーム機を使用した学習方法について検討した。市販ゲーム機であるニンテンドーDS（以下、DS）が開発する学習教材には、毎日継続して学習させるためのインセンティブをもたらす仕組みが備わっているという点に着目し、それをTOEIC試験対策として授業で活用することを試みた。ゲーム機1台の価格は16,800円（税込）であり、パーソナルコンピュータの10%程度の金額であるため導入は比較的容易であり、自発的にTOEICを受験したいと申し出た学生にDSを貸し出し、その学習効果を測った。その結果、学生が自主的に学習を継続することは難しく、学習効果もないことが浮き彫りになり、学習の記録を授業評価の一部に組み込むなどの方法を工夫しなければ（ただし、DSには学習履歴の保存機能がない）、自主学習教材として授業で活用することは極めて難しいということがわかった。

山内（2008）は、神戸海星女子学院大学にて2006年度よりICTを対面授業に導入し、授業内学習活動の充実と課外学習の促進を図ってきた。少子化に伴い、大学や学部を問わなければ誰でも大学に入学できると言われている今日、多くの大学で新入生の学力格差の解消が課題となっている（佐藤，2011）。山内は、大学がそのための授業設計の工夫を迫られている点を踏まえ、学力が高い学生の学習動機を維持し自主学習を促進させるとともに、学力が低い学生にはICTを活用して適

切なりメディア教育を提供することが不可欠であると論じ、その実践を試みている。具体的には、多肢選択問題や空所補充問題をMoodleのクイズ・モジュール上で作成し、TOEICクラスで、小テストや復習問題に活用させた。その際、画像や音声を加えたり、時間制限を設けたりするなどして、多彩な練習問題を提供した。また、学習者が自分のレベルや目的に合った問題に取り組み、学習の成果や理解度を即座に確認することができるようにした。この方法は、基礎学力の不足している学生には、自主学習・反復学習を促進させる効果があり、学習者の習熟度のばらつきへの対応策として非常に有効であることが確認された。また、ブログを利用して英文ライティング作品を共有・公開させ、授業外でも英語を使用するように促すなどして、学習への動機づけを図る要因を考察した。

杉村・武岡・尾崎(2008)は、名古屋女子大学でコンピュータを用いた語学教育(CALL)を教員自身の授業や教育手法にどのように融合させ、コンピュータ教材を授業の中でどのように活用するかについて考察した。杉村らは、指導する教員の知識・技術不足がコンピュータ教材を用いる教育に影響をもたらす点を指摘するとともに、どの学習内容に対して、どのタイミングで、どのようなコンピュータ教材を用いるか重要な課題であると論じている。また、対面授業と切り離されたCALL教材を用いた学習では、拘束力がないがゆえに学習者の意欲が学習の継続に肝要となることを指摘した。それを解決する方法として、情報系の講義科目で対面授業とコンピュータを用いたウェブ学習を融合させたウェブ学習システムを開発した。

山本ほか(2009)は、小規模、省コスト、自主的対応の利便性を特徴とする独自のeラーニング支援システムを開発し、岐阜市立女子短期大学で個人のホームページを利用してeラーニング環境を構築した。例えば、英検やTOEICなどの検定試験受験を学生に奨励し、英検2級用・TOEIC600点用英単語学習ソフト(ドリル型CAI

システム)をウェブサイト上に公開した。また、異文化交流のための英語による電子掲示板(Cross Culture Forum)を作成し、海外の大学や高校、教育機関の学生との遠隔学習の場を提供した。

太田(2012)は、大学生を対象に実施した4か月間(90分授業を週2回、15週に亘って行い、計30回実施)に亘るeラーニング英語教育の成果を、計4回実施したテスト点数の伸び幅によって測定し、特に受容技能である「聞く力」と「読む力」の育成にどのような学習効果が現れるかを検証した。具体的には、ネットワークに接続したパーソナルコンピュータが1人1台与えられている教室で、学習者32名が合同でeラーニング英語学習を行った。90分の授業のうち、前半約20分は読解力育成を目的とした対面授業を行い、その後はeラーニング英語学習用ソフトウェア(Newton e-Learning TOEIC TEST Aコース TLTソフト)を用いて個々に学習させた。すべての英単語や英文は音声で流れるため、各学習者にヘッドフォンを使用させ、集中してeラーニング学習に取り組むことができるようにした。その結果、テストの点数が平均23.1点伸び、上記の学習法によるeラーニング英語学習は、一定の効果が期待できることが示された。太田は、eラーニング授業の難しさは、いかに優れた学習プログラムを用意しても、道具を与えるだけでは学習者の学力向上へはつながらないことであると主張している。また、指導者が道具を効果的に使いこなすための指導技術と能力を身につけていること及び学習者の自主学習を持続的に支援し続けるための教授法と授業運営を工夫しなければならない点も重要だと述べている。なぜなら、自主学習型eラーニング学習では、目的意識が明確で自立した学習行動が確立された学習者でなければ、学習者が途中で孤独に陥り、学習の継続が困難になるからである。

井上(2014)は、関西国際大学における英語科目にてeラーニングを活用した授業実践の現状と課題を明らかにした。学生にとってeラーニングの利点は、スマートフォンなどから時間や場所を

問わずオンラインで取り組むことが可能なことであるが、常時アクセスしやすい環境が学生間の議論や交流などを促進し、オンラインコンテンツを通じて、授業時間外においても学生同士の活発な意見交換の場及びグループワークの場が形成されるという効果もある。eラーニングの実践により、学生の能動的な学習と、それに伴う学習時間の増加と確保が可能になったと井上は述べている。一方、井上はeラーニングの実践において学生が抱える問題があることも指摘している。情報処理技術（オフィスアプリケーションの操作など）の能力の差が学生間で大きく、英語学習以前にオフィスアプリケーションの基本的な操作に戸惑う学生がいるという点である。また、授業時間外のeラーニングでは、学生自身の学習に対する積極性が必須であり、計画を立てて自主的に学習に臨むという姿勢が要求されるため、十分な動機づけがなされていないと継続が困難な場合も生じる。

井上は、eラーニングの実践にかんする教員にとっての利点と課題も論じている。利点は、学生がeラーニングの課題に取り組んだ時間やオンラインコンテンツの学習履歴を随時把握し、学生へ即時にフィードバックできることである。また、オンラインで小テストの実施や自動採点、課題の提出が可能となるため、定められた授業時間にとらわれず学習者の支援を行うこともできる。教員が抱える課題は、コンピュータ操作に不慣れた学生への対処が必要となることである。学生の情報処理技術の能力を考慮し、問題の種類や出題方法を工夫する必要があるため、教員のICT活用能力と関連技術の向上も課題であると指摘している。

穂屋下ほか（2015）は、佐賀大学にて英語学習支援のためのeラーニング教材を開発し、eラーニングシステムの活用が学生の英語力の向上にどのような影響があるのかを調べた。具体的には、入学時のプレイスメント及び到達度テストで学生の英語能力を測定できるシステムを構築し、学生の英語能力に応じた自主学習用のeラーニングサイトを整備した。その結果、ICTを活用してシステムティックに学習させる環境を提供することによ

り、学生は十分に学習できることが明らかになった。ただし、TOEIC-IPのスコアが300以下の学生を、350-400のレベルに引き上げるには、約20時間程度の課外学習では効果が少なく、強制的に50時間程度の学習時間を確保させる必要があると述べられている。

5. 考察

これまで英語教育の課題、ICTにかんする政策動向、そしてICTを活用した英語教育の事例を見てきた。教育のICT化が急速に進展し、英語教育においてもICTの利用がさらに広がるであろうことを踏まえ、本節では、ICTを活用した英語学習の課題と可能性を考察する。

前節で示した実践例から、ICTを活用した英語学習の課題は大きく3点に分けられる。その1つ目は、学生の自律性が必要不可欠であるということである。英語力を高めたいという強い意思が備わっている学生は、学習の形態によらず学力が伸びる傾向が高く、ICTを活用した英語学習でさらに英語力の伸びを促すことができるということが、太田（2012）や井上（2014）、穂屋下ほか（2015）らの実践例によって明らかにされた。また、すでに自主学習の習慣が身につけている学生は、ICTを活用して学習計画を管理する英語学習の方法が機能することも確認できた。これらの実践例が示しているのは、明確な目的意識と学習習慣の確立がICTを活用した英語学習においては鍵となるということである。さらに、学生の個性も考慮に含めるべき要素である可能性がある。カレイラ松崎（2010）が行った調査は、ものごとを論理的に考える傾向がある学生はeラーニングに対して肯定的な態度を持つ傾向があるなど、学習者の学習スタイルがeラーニングの効果に影響を及ぼす可能性を示唆している。すでに目的意識と学習習慣を持つ学生については、個々の学生の考え方や性格、英語学習に対して抱く価値観も学習効果に影響をもたらしうることに留意しつつ、より効率的な英語力の向上につながるICTを活用した英語学習の方法を研究・開発していかなければならない。

それでは、そのような習慣が身につけていない学生はどうだろうか。酒井(2008)は、eラーニングが自律的に学習できる習熟度の高い学生には効果的な課外学習の一助になることを指摘しつつ、自律性が低い学習者についてはeラーニングの可能性に疑問を呈している。酒井・小野(2005)が行った研究では、eラーニングで自主学習のための学習環境を与えても、教員が関与しないと学生の利用は進まないことが示されている。課外のeラーニング学習は、教員がきめ細かく指導すれば学習者の自律性を高めることができ、相応の学習成果が得られたが、そのような指導がなければ学習者の自律性を高めることはできず、成果につながる学習を促すことができなかつたことが報告されている。この実践例から、酒井は、英語学習においては長期にわたる自律的学習が必要であり、それがないと言語学習は成功しないと論じている。したがって、学習習慣が身につけていない学生については、どのように自律性を涵養するかがeラーニングの活用にとって重要となる。

その方策を検討する上で考慮すべきは、ほとんどの学生が情報端末としてスマートフォンを利用しているという事実であろう。現在、学生のスマートフォン利用率は急速に伸びており、彼らの生活の一部として機能している。10代及び20代の若者のほとんどがスマートフォンを所有し、1日当たりの平均利用時間は2時間以上で、その主な利用目的はLINEやFacebookなどのSNS及びオンラインゲームであるとの報告がある(総務省, 2017)。また内閣府が発表した青少年のインターネット利用実態調査では、利用目的は、主に友人とのコミュニケーションや情報検索、自撮りなどの写真撮影及び投稿であるともされている(読売新聞, 2017)。このように普及している情報端末でeラーニングの利用を促すことができれば、自律性の問題を改善できる可能性がある。

昨今では、ゲーム感覚で英語学習ができるオンラインサイトのパリエーションが豊富になり、英語学習のためのアプリケーションも多種多様な目的に沿ったものが開発されている。しかし、スマ

ートフォンが普及し、上記のオンラインサイトに容易にアクセスしたりアプリケーションを利用したりできる環境が整っているにもかかわらず、そのような方法による英語学習はほとんど広がっていないのが現状である。この状況を好転させるには、ICTを活用した英語学習の方法について、教員が効果的に情報を提示し、学生の利用を促すことが必要ではないか。そうすることで、彼らの学習習慣の定着を促し、日々の学習時間の確保につなげることができるのではないかと考えられる。

ICTを活用した英語学習の利点のひとつは、学習者がそれぞれに解きたい問題や聞きたいリスニング問題の音声や、自分が納得するまで何度でも繰り返し解いたり聞いたりすることができる点である。対面授業では、他の学生と足並みをそろえなければならぬため、学生は理解していない箇所があってもそのまま放置してしまい、学習すべき内容が十分に身につかない場合がある。ICTを活用した英語学習では、上記のように学習の個別化が可能となるため、このような問題の改善を図ることができる(吉田, 2014, p. 9)。松本, 折本, 中山(2011)も、試験的にeラーニングを授業に導入した結果、学生の集中力を高め、学習時間を増加させることができたため、eラーニングがリメディアル学習を始める学生にとってのスタートラインとしても有効であると述べている。

ただし、上述した森(2008)の実践例からもわかる通り、英語の基礎学力が低い学生が自主的にICT機器を活用した学習を継続することは極めて難しく、学習成果も期待できない。酒井(2008)も、英語力が低い学生にはレベルに応じて英語を学ぶ基礎体力を身につけさせることが必要であり、教員が随時学習者を励まし学習のサポートをし、自律的学習の素地を養成することの重要性を示している。基礎的な英語力が身につけておらず英語学習への動機づけが弱い学生は学習の自律性が確立されていない傾向にあるため、彼らが継続して自主学習に取り組むことができるようになるための効果的な指導法を検討していかなければならない。

ICTを活用した英語学習の課題の2つ目は、きめ細やかな学習支援の体制である。先行研究で繰り返し述べられている通り、ICTを用いた学習の問題点は、学生が孤独感に陥りやすく、それが継続の妨げになりうることである。学生の自律性の確立という1つ目の課題にとっても、教員による学習支援の果たす役割は大きく、その成否によって学生の学習成果にも影響がもたらされるであろう。自主学习を習慣化させ、学習時間の確保を定着化させるためには、教員が学生一人一人の進捗状況や理解度を細かく把握し、滞りが見られる学生には叱咤激励をするなどフォローアップをしなければならない。教員からの声かけや動機づけとなるきっかけの付与が学生の継続的な自主学习には必要不可欠である。そのための有効な方法として参考になるのが、野澤（2014）が提唱しているICTを活用した英語学習と対面授業を融合させたブレンディッド・ラーニング（Blended Learning: 異なる種類を組み合わせる融合型学習法）である。教員と学生のコミュニケーションが希薄にならないよう双方が協調する対面授業は必要であるが、ICTを活用した英語学習を併用することによって、学生個々の学びをさらに豊かにすることができる。対面授業では学生同士の協働学習を促進し切磋琢磨できる環境を整えることも教員の役割のひとつであり、そのような学習環境の充実と相まって相乗的にeラーニングの学習効果も期待できるようになるであろう。

ICTを活用した英語学習における3つ目の課題は、2つ目の課題である学習支援を的確に行うために必要な、教員のICT能力・技術の向上及びICTを活用した授業への意識改革である。たとえ、今日の学生がデジタル・ネイティブ世代であっても、情報処理教室のパーソナルコンピュータを利用するための基本的な操作に戸惑う学生が存在しないわけではない。ICTを活用した授業運営では、機械のトラブルなどに伴う問題も起こりうる。そのような場合においても、学生がスムーズに学習を継続できるよう、迅速に対処できるICT能力が教員に求められる。

日本政府が教育の質的向上を目的としてICTの活用を促進している一方で、大学の授業において実際にICTを活用する教員の数は多くないことも、3つ目の課題への対応が必要であることを示している。「私立大学教員の授業改善白書」（私立大学情報教育協会、2014）によると、調査対象となった大学278校の教員54,464名（回答251校、回答者16,406名、回収率30.1%）の中で、授業改善のためにICTを活用している教員の割合は49.3%、活用していない教員は50.7%であった。さらにICT活用による授業改善の実態は、ネット上にシラバスの詳細情報を掲載して授業運営の明確化を図ることが85.4%と最も多く、ネット上の教材・小テストなどの活用による学修実態の把握が49.0%と続いた。シラバスなどをネット上で入力すること以外にICTが利用されていない状況から、ICTを活用した教育の導入があまり進まない理由のひとつに、教員自身がICT機器の操作に不慣れなため、その利用に対して心理的抵抗感を拭えないといった問題を抱えているであろうことが推察される。今後、大学においてさらにICTを活用した教育を推進するには、ファカルティディベロップメントの一環としてICTスキルの向上の機会を研修会などで教員に提供することに加え、授業を行う教員個人のICTスキルに依存するのではなく、大学内でICTを十分に利活用した教育を支援するための体制と環境を整備するなど、大学全体の組織的な取り組みも必要であろう。

6. まとめと今後の展望

本稿では、大学英語教育におけるICTの利用について、実践例から課題を明らかにし、そのさらなる活用の可能性を探ってきた。eラーニングの利点のひとつであるアクセシビリティの高さは学生の学習時間の増加と確保につながるが、これまでの研究者・実践者たちの実践報告から明らかになった。これを踏まえ、本稿では、ICTを効果的に活用するための3つの課題について考察した。第1の課題は、学生の自主的な学習の習慣の養成である。どんなに最新のICT機器や英語学習

プログラムやコンテンツが開発されても、それが効果を上げるためには、特に習熟度の低い学生に対して、その利用を促す仕組みを工夫することが必要となる。第2の課題は、学習を適切に支援する体制の構築である。教員のきめ細やかな学習支援と叱咤激励が、学生の自律した学習の継続に深く関わっており、それはICTを活用した教育の成否を左右しようといっても過言ではない。第3の課題は、ICTの利用を支援する体制の構築である。教員個人のICTスキルの向上とともに、ICTを活用した授業運営の組織的な支援体制を設けることが、ICT教育の活性化に必要である。

今後は、これらの課題に取り組むための具体的な方策を探ることが重要となる。そのための基本的な枠組みを検討するに当たり、本稿で取り上げたブレンディッド・ラーニングのように、綿密な計画の下に、対面授業とICTを活用した自主学習を連携させることが必要であると考えられる。例えば、授業の予習と復習をオンライン上で取り組むことを成績評価の一環として位置付け、事前事後学習を徹底させることで学生の学習時間は確保され、学生の自律性も鍛えることができる。対面授業では、ペアワークやグループワークを取り入れた協働学習によって、単元の理解を深めさせることができるだけでなく、学びに対する意識を高めることも可能である。また、オンライン上での事前事後学習は、学生の主体性を尊重するということを前提にしつつ、滞りを見せる学生への配慮や順調に課題をこなす学生への激励も継続して行い、学生と緻密なコミュニケーションをとることで、画期的な授業が展開できる。このような展望にもとづき、筆者自身の英語授業の事前事後学習においてICTを活用させた学習を取り入れ、その効果を測定、検証することを計画している。そのために必要となる、コンピュータなどのデジタル機器に伴う突然の故障や支障に対応できるICTスキルについても、具体的にどのようなレベルの修練が必要かを自分自身の経験を通して明らかにできると考えている。このような研究を通して、ICTを利用する教員側の能力と技術の向上と、ICTを活用

した効果的な英語学習の構築に資することを目指す。そして、学生の学習時間を増加、確保させることに加え、英語に対する動機づけの向上と学習成果につながる効果的な授業運営の方法を探求していきたい。

注

(1) 日本での「eラーニング」の表記方法は、各研究者・実践者間で異なっている。本稿では、「e-ラーニング」「e-Learning」「e-learning」などを全て統一して「eラーニング」と表記している。

参考文献

- 井上加寿子 (2014). 「eラーニングを活用した英語科目における効果的授業の試み」『教育総合研究叢書』第7号, 65-73.
- 太田かおり (2012). 「e-learning英語教育の学習効果に関する研究: 学習者の自律学習へ向けた教師の役割」『九州国際大学国際関係学論集』第7巻第2号, 51-80.
- カレイラ松崎順子(2010). 「eラーニングに対する態度への学習スタイルの影響-大学英語教育を対象に-」『メディア教育研究』第6巻第2号, D1-D7.
- 公益社団法人私立大学情報教育協会 (2014) 私立大学教員の授業改善白書
<http://www.juce.jp/LINK/report/hakusho2013/hakusho2013.pdf>
- 国際ビジネスコミュニケーション協会「上場企業における英語活用実態調査 2013年」報告書
http://www.iibc-global.org/library/redirect_only/library/toeic_data/toeic/pdf/data/katsuyo_2013.pdf
- 小林一雄 (2014). 「英語社内公用語化に関する一考察」『文学・芸術・文化: 近畿大学芸芸学部論集』第26号, 122-142.
- 酒井志延 (2008). 「英語教育における自立した学習者養成とICT」『メディア教育研究』第5

- 巻第1号, 45-56.
- 酒井志延・小野博 (2005). 「英語e-Learningの
確証実験日本の大学生の基礎学力構造とリメ
ディアル教育」『NIME研究報告』第6号,
111-119.
- 佐藤美津子 (2011). 「大学入試の多様化と学力
格差: 4年制私立大学を中心にして」『紀要』
第3巻, 81-92.
- 資生堂, 英語を公用語に 18年に本社部門で
(2017, February 20). 日本経済新聞.
Retrieved February 22, 2017, from
[http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ
20IVU_Q7A220C1TJC000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ20IVU_Q7A220C1TJC000/)
- 杉村藍・武岡さおり・尾崎正弘 (2008). 「英語教
育におけるCALL利用の課題と解決への取り
組み」『名古屋女子大学紀要』第54号, 95-105.
- 総務省 (2014) 平成26年度版 情報通信白書
[http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/wh
itepaper/ja/h26/pdf/n4100000.pdf](http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/n4100000.pdf)
- 内閣府 (2017) 青少年のインターネット利用環境
実態調査
[http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/ch
ousa/net-jittai_list.html](http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-jittai_list.html)
- 原田恵理子・森山堅一 (編) (2015). 『ICTを活
用した新しい学校教育』 東京: 北樹出版.
- 穂屋下茂・早瀬博範・Akan Bowman・久家淳
子・福崎優子・藤井俊子 (2015).
「佐賀大学の英語教育充実に向けたICTを活
用した学習環境整備の研究」『佐賀大学全学
教育機構紀要』第3号, 31-42.
- 松本広幸・折本素・中山晃 (2011). 「単位の実
質化と自律的学習者の育成を目指すeラーニ
ングの活用」『大学英語教育学会中国・四国
支部研究紀要』第8号, 77-85.
- 三上洋 (2017, March 6). 未成年のスマホ利用は
1日3時間以上 読売新聞.
Retrieved March 7, 2017, from
[http://www.yomiuri.co.jp/science/goshinjy
tsu/20170306-OYT8T50068.html?from=yart
el_blist](http://www.yomiuri.co.jp/science/goshinjyutsu/20170306-OYT8T50068.html?from=yartel_blist)
- 宮川佐知子 (2017, February 11). 京都府中学英語
教員, TOEIC「合格」わずか 疑問も
毎日新聞. Retrieved February 24, 2017,
from
[http://mainichi.jp/articles/20170211/k00/00e/
040/270000c](http://mainichi.jp/articles/20170211/k00/00e/040/270000c)
- 森靖之 (2009). 「ICTを利用した教育実践方法
について」『高松大学紀要』第50号, 115-128.
- 文部科学省 (2010). 教育の情報化に関する手引
き
[http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyou
hou/1259413.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm)
- 文部科学省 (2014). 教育のIT化に向けた環境整
備4か年計画-教育の情報化の推進-
[http://jouhouka.mext.go.jp/school/pdf/2014I
CT-panf.pdf](http://jouhouka.mext.go.jp/school/pdf/2014ICT-panf.pdf)
- 文部科学省 (2014). ICTを活用した教育の推進
に関する懇談会報告書 (中間まとめ)
[http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/0
8/_icsFiles/afieldfile/2014/09/01/1351684_01
_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/09/01/1351684_01_1.pdf)
- 文部科学省 (2016). 2020年代に向けた教育の情
報化に関する懇談会 (最終まとめ)
[http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/0
7/_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375100_01
_1_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/07/_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375100_01_1_1.pdf)
- 山内真理 (2008). 「大学英語教育におけるICT活
用」『神戸海星女子学院大学研究紀要』第47
号, 93-119.
- 山本健一・武田康雄・山田喜久・磯本征雄・長谷
川信・大橋真由美・小島京古 (2009).
「大学英語教育における小規模e-Learning
システムの理論と実践」『岐阜市立女子短期
大学研究紀要』第58輯,
- 吉田文 (2014). 「『グローバル人材の育成』と日
本の大学教育: 議論のローカリズムをめぐ
って」『教育學研究』第81巻第2号, 164-175.
- 吉田晴世・野澤 (編) (2014). 『最新ICTを活用
した私の外国語授業』 東京: 丸善出版